

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局	土木部
------	-----

<p>施策の名称</p>	<p>施策Ⅱ－１－７ 災害に強い県土づくり</p>
<p>施策の目的</p>	<p>道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等により県土を整備し、豪雨、台風、地震等の発生時における県民の生命、身体及び財産への被害の発生を未然に防ぎます。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 落石などの道路防災に係る要対策箇所は2,136箇所あり、その整備率は38.3%で、そのうち、緊急輸送道路上の要対策箇所の整備率は54.3%である(整備率は平成30年度末現在。以下同様)。また、緊急輸送道路上にあり、耐震化が必要な207橋梁の耐震対策実施率は、66.2%となった。</li> <li>・ 県管理河川の整備率(50mm/h雨量に対応できる改修が行われた区間の割合)は約32%と低い。人口が集中している県東部の整備率は約16%と、県西部の44%、隠岐の78%と比べ河川整備が遅れている。浜田川総合開発事業及び波積ダム建設事業は計画どおり進捗している。矢原川ダムについては、損失補償基準協定を締結し、早期の用地取得に向けて地元協議会との調整に取り組んでいる。斐伊川・神戸川治水事業については、斐伊川放水路の完成後、8回の分流が実施され、斐伊川下流の水位上昇を抑制する効果を発揮した。大橋川改修及び中海・宍道湖の護岸整備は、向島地区が概成するなど着実に進捗している。</li> <li>・ 土砂災害危険箇所の整備状況は、砂防課所管の5,889の要対策箇所で18.8%、農地整備課所管の303区域の地すべり防止地区で65%、森林整備課所管の13,952の山地災害危険地区で37.4%の整備率である。</li> <li>・ 海岸保全施設の離岸堤等を整備した区間では、砂浜の回復などの効果が見られるが、海岸浸食のスピードが速い海岸では、応急対策として修繕工事を継続している。</li> </ul> <p>(被害発生の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成30年7月の豪雨災害では、江の川下流域において、約280棟もの浸水被害が発生したほか、河川護岸や道路法面の崩壊などが発生した。災害を防ぐために整備すべき箇所が多く残っている状況である。</li> </ul>
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近年、頻発する水害や土砂災害に強い県土づくりを実現するため、国の国土強靱化関係予算を最大限活用して、道路防災対策、河川改修、砂防施設の整備などのハード対策と河川の水位情報や土砂災害警戒情報の周知など逃げ遅れによる人的被害をなくすためのソフト対策を一体的・計画的に進めていく。</li> <li>・ 平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた江の川本川の堤防整備などを国に対して強く要請していく。</li> <li>・ ダム建設事業の早期完成に向け、必要な予算確保とコスト縮減、工期短縮に努め、効率的な事業進捗を図る。</li> </ul>

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－１－７ 災害に強い県土づくり
-------	--------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	洪水から保全される人口	299,700.0	310,000.0	309,000.0	313,500.0	人
2	○	土砂災害から保全される人口	158,679.0	161,421.0	160,848.0	163,263.0	人
3	○	緊急輸送道路上の防災危険箇所整備率	52.0	63.0	54.3	68.0	%
4	○	緊急輸送道路上の橋梁耐震対策実施率	59.0	71.0	66.2	73.0	%
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	--------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	防災事業	安全で安心な道路通行空間の確保を図る。	3,504,702	7,645,790	道路維持課
2	冬道バリアフリー事業	冬期における道路交通の安全を確保する。	1,104,540	1,963,302	道路維持課
3	橋梁耐震事業	震災発生時における救助、救急、消防活動及び救援物資輸送を円滑に行えるようにする。	1,475,380	2,319,046	道路維持課
4	無電柱化事業	道路の防災性を向上させ、安全で快適な通行空間を確保し、良好な景観を形成する。		20,800	道路維持課
5	河川・海岸計画	河川・海岸の工事や維持を行う上での具体的な整備の目標や手法を明らかにする。	37,146	54,414	河川課
6	中小河川の改修事業	洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する。	3,684,111	6,660,027	河川課
7	ダム建設事業	洪水被害の軽減と河川維持用水の確保	2,339,374	6,172,343	河川課
8	河川維持修繕事業	適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする。	1,154,158	1,499,154	河川課
9	海岸浸食対策事業	侵食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。	54,530	200,087	河川課
10	海岸維持修繕事業	適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする。	59,379	129,893	河川課
11	河川管理事業	治水、利水上における河川の適正管理の一環として、河川の適正利用の推進及び愛護意識の向上を図る。	100,463	112,737	河川課
12	海岸管理事業	防護、利用上における海岸の適正管理の一環として、海岸の適正利用の推進を図る。			河川課
13	ダム管理事業	洪水被害や濁水被害から守る。	618,790	910,472	河川課
14	斐伊川放水路事業促進事業	斐伊川放水路建設に伴う移転等により支障が生じることとなった周辺住民の方々に対し、生活基盤施設の整備を行うことで生活環境を改善し、事業への理解を得る。	329,290	388,617	斐伊川神戸川対策
15	大橋川改修事業促進事業	大橋川改修事業により移転等が必要な方々、商売など影響を受ける方々の理解と協力をいただき、まちづくりや環境と調和しながら事業を促進する。	30,137	61,328	斐伊川神戸川対策
16	海岸保全事業（港湾）	侵食や高潮による海岸の被害を防止し、安全で安心して暮らせるようにする。	316,000	584,626	港湾空港課
17	砂防事業	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	2,367,736	2,257,130	砂防課
18	地すべり対策事業	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	546,947	557,425	砂防課
19	急傾斜地崩壊対策事業	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	1,475,677	1,619,195	砂防課
20	雪崩対策事業	雪崩災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。			砂防課
21	農村地域防災減災事業（地すべり対策事業）	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	1,552,603	1,516,823	農地整備課
22	農村地域防災減災事業（ため池等整備事業）	ため池の決壊等による下流地域の洪水被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	1,186,055	1,309,779	農地整備課
23	防災ダム管理及び保守事務	ダム下流の洪水被害をなくし、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	44,418	46,209	農地整備課
24	治山事業	山地災害の防止対策により森林を整備し、集中豪雨、台風、地震等の発生時に県民の生命・財産等への被害発生を未然に防止する。	2,921,381	2,745,804	森林整備課
25	漁港海岸保全事業	津波、高潮、風浪、その他海水又は地盤の変動による被害から防護するとともに、海岸環境の整備と海岸の適正な利用を図り、県土の安全度を高め民生の安定を図る。	43,253	191,510	漁港漁場整備課
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	道路維持課
-----	-------

名称	防災事業				
目的	誰(何)を対象として	道路利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	安全で安心な道路通行空間の確保		3,504,702	7,645,790
			うち一般財源	34,115	123,730
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成8,9年に実施した道路防災点検の要対策箇所対策を実施</li> <li>平成28年9月1日に策定した「落石に係る道路防災計画」に基づき、道路防災対策(落石対策)を実施</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	道路防災危険箇所整備率(緊急輸送道路上)	目標値		56.0	60.0	63.0	68.0	%
	式・定義	対策完了箇所数(累計) / 要対策箇所総数(635箇所)	(取組目標値)						
		実績値	52.0	52.2	53.2	54.3			
		達成率	-	93.3	88.7	86.2	-	%	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		(取組目標値)						
		実績値							
		達成率	-	-	-	-	-	%	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送道路上の要対策箇所の対策完了状況は、要対策箇所635箇所のうち、345箇所(対前年+7箇所)の対策が完了した。緊急輸送道路上整備率=345箇所÷635箇所=54.3%(未整備箇所数:290箇所)</li> <li>「落石に係る道路防災計画」の進捗状況は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①落石情報の収集:「パトレボしまね」を平成29年4月7日より運用。H31.3月末時点のダウンロード件数は4,145件。</li> <li>②斜面状態の把握:調査対象箇所数5,887箇所のうち、平成30年度末で3,309箇所の斜面安定度調査を実施。</li> <li>③段階施工の実施:平成30年度は45箇所の対策工(防護柵、防護網)を実施。また、令和元年度以降の対策予定箇所の用地測量等を実施。</li> <li>④緊急対策の実施:安定度調査時に確認された極めて不安定な状態となっている落石源の対策を実施。</li> </ul> </li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>斜面の落石源すべてを対象とした対策についても継続して実施しており、平成8,9年に実施した道路防災点検の要対策箇所(2,136箇所)のうち、平成30年度末で819箇所(対前年+12箇所)の対策が完了した。</li> <li>「落石に係る道路防災計画」に基づき、斜面状況の把握や段階施工による対策に着手したところ。</li> <li>落石対策は確実に進捗している。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に対策が完了した箇所や対策不要と判定された箇所からの落石も確認されるなど、依然として多数の落石が発生している。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>落石や崩壊のメカニズムが解明されていない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>斜面の点検を行いその状況を把握するとともに、落石履歴の整理・分析を行う。</li> <li>落石履歴の整理・分析を踏まえ、落石頻度の高い石を対象とした対策を行い、県全体の安全度の早期底上げを図る。</li> <li>緊急度や優先度に応じて対策区間や対策箇所の絞り込みを行い、効率的・効果的な対策を実施する。</li> <li>定期点検(防災カルテ点検)を計画的に行い、対策工と組み合わせた効率的・効果的な対策を実施する。</li> <li>確実な事業進捗に必要な予算の確保を図るため、交付金の増額配分や国土強靱化3か年緊急対策の継続を国に働きかける。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	--------------------

担当課	道路維持課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	冬道バリアフリー事業				
目的	誰(何)を対象として	積雪・凍結時の道路利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	冬期における道路交通の安全を確保する		1,104,540	1,963,302
			うち一般財源	577,232	830,806
今年度の取組内容	冬期における円滑な道路交通空間を確保するため、 ①除雪及び凍結路面对策を行う。 県保有機械の増強・更新、除雪業者の保有している老朽化した除雪機械の代替となる除雪機械の購入を行う。 ②雪崩対策等、必要なハード整備を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・主要幹線が通行不能となる大雪を想定し、道路管理者や関係機関が連携し、事象が発生する以前から情報の共有を行い、各関係機関において適時適切な除雪対応が行えるようタイムラインを作成 ・除雪車の現在位置や作業経路の把握のため除雪車両へのGPS搭載や、道路状況を把握するためのカメラを増設 ・雪崩防止対策事業は、除雪や凍結防止対策等による効果も勘案した多様な対策による効率的な整備を推進				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	除雪機械1台あたりの受け持ち延長	目標値		6.8	6.8	6.8	6.8	km
		(取組目標値)							
	式・定義	除雪すべき道路延長/車道除雪機械台数	実績値	6.8	7.0	6.6	6.7		
		達成率	-	97.1	103.0	101.5	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
①除雪関係事業 過去3年間の年度別「延べ除雪延長」と「除雪出動日数」は以下の通り。 H28：17,125km(38日)、H29：26,745km(61日)、H30：3,718km(28日) ②雪崩防止対策は、平成8、9年度の道路防災総点検に基づく要対策箇所30ヶ所のうち、15ヶ所が完了(整備率15/30ヶ所=50%)									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	①平成30年度は車道除雪車を5台購入し、除雪体制の強化を図った。 ②平成30年度は、スノーシェルター等の整備により、一定の安全性を確保した。 H30事業概要 施工箇所…7ヶ所 ・国道186号 スノーシェルターの整備(L=40m) ・吉田三刀屋線外 消雪施設取水ポンプ等の修繕・更新(N=3ヶ所) ・玉湯吾妻山線外 消融雪設備、雪崩防止柵等の設計(N=3ヶ所)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①大雪の際には円滑な除雪作業ができず、道路交通空間の早期確保が困難な状況にある。 高速道や直轄国道など主要幹線が通行不能となった場合、その他近隣の道路も含め、長時間にわたり交通マヒが生じる。 ②雪崩対策等のハード整備は、1箇所当たりの事業期間が長期化する傾向にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	①通常の降雪を超える大雪に早期に対応できるほど除雪業者に余力がない。 他の道路管理者との連携不足。 除雪状況や交通状況の把握が困難。 ②雪寒地域であり施工時期に制約があること。(冬期施工が困難)
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①除雪水準を維持するため、引き続き除雪機械の増強やオペレータの確保のための資格取得補助の取り組みを継続し、持続可能な除雪体制の確保を図っていく。 関係機関との協議・検討により作成したタイムラインの実効性の確保のため、引き続き各関係機関との協議を継続し連携強化を図る。 道路利用者に対し、冬用タイヤの早期装着や、大雪時の出控えを要請する広報を継続して取り組む。 ②工事の作業内容等を詳細に把握することにより適切な施工計画を作成し、債務負担を活用した工事発注を検討するなど計画的な工事実施を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	道路維持課
-----	-------

名称	橋梁耐震事業				
目的	誰(何)を対象として	救急、消防等災害発生時の活動組織	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	震災発生時における救助、救急、消防活動及び救援物資輸送の円滑化		1,475,380	2,319,046
			うち一般財源	51,326	53,670
今年度の取組内容	緊急輸送道路路上にある島根県が管理する橋梁のうち、平成8年より前の設計基準で建設され、被災した場合に早期に復旧することが難しい長さ15m以上かつ複数径間の橋梁(207橋)の耐震化を実施。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	国の補正予算(国土強靱化3か年緊急対策)の機会を活用し、耐震化の進捗を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	緊急輸送道路網橋梁耐震対策実施率	目標値		62.0	67.0	71.0	73.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	橋梁耐震対策完了橋梁数(累計) / 対策が必要な橋梁数(207橋)	実績値	59.0	60.9	64.7	66.2		
			達成率	-	98.3	96.6	93.3	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象橋梁(207橋)のうち、平成30年度末で137橋の耐震化が完了</li> <li>特に耐震性能が低い昭和55年より前の設計基準で建設された橋梁(119橋)について優先して耐震化を進めており、平成30年度末で113橋が完了(95%)</li> <li>残る昭和55年~平成7年の設計基準で建設された橋梁(88橋)については、平成30年度末で24橋が完了(27%)</li> <li>未完了の橋梁のうち、平成30年度末時点で34橋の耐震化を実施中</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・平成30年度において3橋の耐震化が完了し、緊急輸送道路の安全度は確実に向上している。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・全国的に大規模地震が頻発しているなか橋梁耐震化の早期完了が求められているが、進捗スピードが遅い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川内工事となる橋梁では施工時期が非出水期に限定されることから計画的な工事発注が重要となるが、適切な時期に計画的な工事発注がなされず、工事着手遅延による工期不足となり、結果、工事の長期化を招いていることがある。</li> <li>また、出水期においても工事可能な工種があるにもかかわらず、着手可能な工種を反映させた適切な施工計画の立案がなされず、結果、耐震工事の長期化を招いていることがある。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・河川管理者、漁協等との協議を踏まえ、各工種ごとの施工時期の明確化と、それを反映させたより詳細な施工計画、工程表等を作成し、適切で計画的な工事発注と効率的な工事実施に繋げる。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	道路維持課
-----	-------

名称	無電柱化事業				
目的	誰(何)を対象として	道路利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	無電柱化を推進し、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成		0	20,800
			うち一般財源	0	0
今年度の取組内容	関連する道路改良事業にあわせ、電線類の地中化を実施				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	電線類地中化等整備率	目標値		93.5	94.8	95.6	96.1	%
			(取組目標値)						
	式・定義	累計整備延長/全体計画延長(40.8km)	実績値	92.8	93.5	94.6	95.9		
			達成率	-	100.0	99.8	100.4	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度から平成30年度までに新たに4路線1.68kmの区間で、電線管理者との合意が完了している。</li> <li>「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、2路線1.3kmの区間で電線管理者との調整に着手している。</li> <li>電線類地中化の整備状況は、全体計画延長40.8km(平成27年度末時点で道路管理者と電線管理者間で整備に合意した延長)のうち、39.14km(対前年+0.54km)が完了した。 電線類地中化等整備率=39.14km÷40.8km=95.9%</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>無電柱化の整備延長が平成26年度末から平成30年度末で2.2km増加した。(平成26年度末：36.9km→平成30年度末：39.1km)</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>電線管理者等との調整から整備完了までが長期化することや整備コストが多額となるため、事業の進捗が図られない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>電線管理者との調整や地域の合意形成が難航する。</li> <li>地中深くに管路を埋設する必要があることや既設埋設物の移設が必要となる。</li> <li>現道にあわせて整備する場合は、騒音対策や夜間施工が必要となる場合がある。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な合意形成を図るため、国で検討中の「合意形成に係る技術ガイド(仮称)」を参考にする。</li> <li>管路の浅層埋設や小型ボックスの活用などの低コスト手法の導入を検討し、コスト縮減や工事期間の短縮に繋げる。</li> <li>直接埋設方式の技術開発状況を注視し、実用化を検討していく。</li> <li>道路法第37条に基づく電柱の占用制限制度の適用を検討していく。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称	河川・海岸計画				
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	河川・海岸の工事や維持を行う上での具体的な整備の目標や手法を明らかにする。		37,146	54,414
			うち一般財源	37,146	54,414
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度策定予定であった「八戸川流域河川整備計画」については、今年度中に策定する。</li> <li>平成30年7月豪雨を受け、被害の大きかった矢谷川において今後の河川整備計画策定に向けた治水対策方針を検討する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年災害を踏まえた「八戸川流域河川整備計画」を策定することとしていたが、平成30年災害を受け、両方の災害クラスに対応できる河川整備計画を策定することとした。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	河川整備実施中等の主要河川の河川整備基本方針、河川整備計画及び海岸保全基本計画策定数(平成27年度からの累計)	目標値		4.0	6.0	10.0	13.0	箇所
	式・定義	河川整備実施中等の主要河川の河川整備基本方針、河川整備計画及び海岸保全基本計画策定数(平成27年度からの累計)	(取組目標値)						
			実績値		4.0	5.0	5.0		
			達成率	-	100.0	83.4	50.0	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「八戸川流域整備計画」については、当初、平成29年度に策定予定であったが、治水計画検討に期間を要したこと、また、平成30年災害を踏まえた計画とするため、策定が令和元年度になる予定。これにより、長年住民の悲願であった「八戸川流域河川整備計画」が完成する。</li> <li>二級河川のうち河川整備基本方針策定済が17水系、未策定が54水系、一級河川の指定区間および二級河川のうち河川整備計画策定済が24水系(流域)、未策定が64水系(流域)。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「八戸川流域河川整備計画」の策定にあたっては、アンケートや川づくり検討委員会の実施などを実施し十分に住民の意見を反映させた。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>1級河川の支川における河川整備計画の策定は、本川を管理する国との調整や治水計画検討に時間を要する。</li> <li>年度計画に沿った河川整備計画の策定は、近年の激甚化、頻発化する災害等の発生により、計画的な策定は困難な状況。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害が激甚化、頻発化しており、その都度災害対応に予算を優先しているため、より事前防災への対応が困難となっている。</li> <li>そのため限られた予算の中で、新たな事前防災のための河川改修事業の着手を前提とした、河川整備計画の策定が困難。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>減災対応を通じた、住民の安全の確保。</li> <li>維持修繕について、地元と相談しながら優先順位をつけて行う。</li> </ul>



事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称	中小河川の改修事業				
目的	誰(何)を対象として	流域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する		3,684,111	6,660,027
			うち一般財源	111,229	466,443
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>治水対策として流域治水対策河川事業、広域河川改修事業、総合流域防災事業、安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業等により河川整備を実施する。</li> <li>交付金から個別補助事業への切り替え、県単事業への起債制度の活用など、様々な予算措置を活用し、必要な事業費の確保に努める。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備延長を増やすため、暫定改修やコスト縮減など、効果的な事業執行に努める。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	洪水から保全される人口	目標値		303100.0	306600.0	310000.0	313500.0	人
	式・定義	氾濫想定区域内人口×河川整備率	実績値	299700.0	300400.0	306800.0	309000.0		
			達成率	-	99.2	100.1	99.7	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>斐伊川放水路事業(直轄)に関連する出雲市街地の新内藤川に事業費を重点投資しており、H23年度から10年間で平成9年7月洪水と同規模の洪水に対する浸水被害を解消するよう取り組んでいる。</li> <li>近年被災した河川及び県東部の市街地河川において早期に事業効果が発揮できるよう重点的に取り組んでいる。</li> <li>河川改修の整備率(50mm/h対応)は、H30年度末時点で約32%。</li> <li>国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」において、河川内の樹木伐採・掘削を中心に治水安全度の向上を図っている。</li> <li>減災対策協議会における取組(ハザードマップ作成や水防資器材の共用等の水防活動時の連携等)の推進及び、危機管理型水位計、簡易型監視カメラの設置などソフト対策に取り組んでいる。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>洪水から保全される人口は、目標値を概ね満足した。</li> <li>平成31年度から創設された個別補助事業の採択を受けたことにより、今後の計画的・集中的な事業の推進が見込まれる。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修の整備率は、人口が集中している県東部で約16%と、県西部(44%)や隠岐(78%)と比べても依然として河川整備が遅れている。</li> <li>放水路、捷水路等の整備については、全体が完成しないと治水効果が発現されない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県東部の市街地河川は、地盤が軟弱なうえ用地買収費用が高額なため整備が遅延。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>多額な改修費の確保及び効果的な事業執行。</li> <li>未整備河川における洪水被害を最小限に抑えるためのソフト対策の充実。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称	ダム建設事業				
目的	誰(何)を対象として	下流域の人命、財産及び河川環境	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	洪水被害の軽減と河川維持用水の確保		2,339,374	6,172,343
			うち一般財源	136,745	1,052,251
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜田川総合開発事業：令和2年度の事業完了に向けて、浜田ダム再開発工事及び第二浜田ダム管理用発電設備工事を着実に進める。</li> <li>・波積ダム建設事業：令和3年度の事業完了に向けて、本体建設工事及び関連工事、付替道路工事を着実に進める。</li> <li>・矢原川ダム建設事業：付替道路工事の着手に向けて、用地取得を進める。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	工事進捗率	目標値	55.8	58.8	61.6	65.4	73.2	
			(取組目標値)						
	式・定義	当該年度までの事業費/全体事業費	実績値	55.8	58.8	61.6	65.4		
			達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜田ダム再開発工事は、治水効果の早期発現に向けて工程短縮に取り組んでいる。</li> <li>・波積ダムは本体コンクリート打設の早期開始、付替林道の早期供用に向けて工事工程の進捗管理に取り組んでいる。</li> <li>・矢原川ダムは、早期に用地取得できるよう、地元協議会との調整に取り組んでいる。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業において、事業進捗に必要な予算が確保された。</li> <li>・矢原川ダムについては、損失補償基準検討委員会及び三者会議により地元協議会と協議を進め、関係改善に努め、損失補償基準協定を締結した。</li> <li>・浜田川総合開発事業については、放流管改造など施工方法の見直しにより、工事工程の短縮を図った。</li> <li>・波積ダム建設事業については、仮排水路トンネル工事や付替林道工事において、コスト縮減と工期短縮を図った。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の確保。</li> <li>・事業の進捗管理。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、浜田川総合開発事業が事業完了、波積ダム建設事業は本体建設工事が最盛期を迎え、矢原川ダムは令和2年度から工事着手する予定であるため、ダム事業費の大幅な増額が必要である。</li> <li>・治水効果が早期に発現できるよう浜田川総合開発事業は令和2年度、波積ダム建設事業は令和3年度までに完了する必要がある。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム建設事業の早期完成に向けて、必要な予算確保、コスト縮減、工期短縮、工程管理に取り組む。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称		河川維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	流域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする		1,154,158	1,499,154
			うち一般財源	723,176	1,201,078
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県河川管理施設の機能を良好な状態に保つため、特定構造物改築事業及び県単河川修繕事業を実施する。</li> <li>長寿命化対策として水門、樋門、排水機場の222施設のうち早期及び緊急措置段階である健全度Ⅲ、Ⅳの192施設について5年間で実施する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>伐採、除草作業のコスト縮減、省力化、効率化に向けた施策の検討を進め、実効性の確認や課題抽出のための試行を行う。</li> <li>長寿命化対策に関する技術力向上のための研修会を継続実施する。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	護岸等の修繕箇所数	目標値		60.0	60.0	60.0	箇所	
	式・定義	年毎の護岸等の修繕箇所数	実績値	64.0	74.0	87.0	99.0		
			達成率	-	123.4	145.0	165.0	%	
2	指標名	水門・樋門・排水機場等の長寿命化対策施設数	目標値		77.0	116.0	154.0	192.0	施設
	式・定義	水門・樋門・排水機場等の長寿命化対策施設数	実績値	35.0	43.0	111.0	110.0		
			達成率	-	55.9	95.7	71.5	%	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>護岸等の修繕は、巡視・点検の結果や地元等からの要望のうち、優先順位の高い箇所について工事を実施している。</li> <li>また、長寿命化対策については、点検による健全度から判断し計画的に工事を実施しており、平成30年度は24箇所で開催したが、経年による新たな修繕必要箇所もあり、達成率は7割に留まっている。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、護岸等の修繕については、目標値60箇所に対し達成率165%となり、目標を達成した。</li> <li>長寿命化対策については、H30より公共施設等適正管理推進事業債が拡充され、河川管理施設の長寿命化を図る地方単独事業も対象となったことから、必要な個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、起債措置を施した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた予算の中、修繕要望箇所が多く全てに対応することが困難。</li> <li>また、河川内の伐採、除草要望が数多く寄せられているが対応が追いつかない状況。</li> <li>長寿命化対策においては、年数経過に伴い老朽化施設の増加、対策箇所の拡大等が生じ、費用が膨らむ傾向にある。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>伐採、除草については、高齢化や過疎化などによりボランティアや河川浄化事業（市町村からの委託団体）の担い手が減少してきている。</li> <li>長寿命化対策については、交付金事業である特定構造物改築事業の採択要件を満足する施設が11施設と少なく、ほとんどを県単河川修繕費にて対応せざるを得ない。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>伐採、除草について、作業員の負担軽減のため、作業の省力化、効率化が求められる。</li> <li>特定構造物改築事業で採択されない小規模施設に対する交付金制度の新設又は拡充。</li> <li>効果的な事業の執行、特に長寿命化対策については、職員の技術力（健全度判定、工法選定、対策時期の見極め等）の向上が必要。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称	海岸侵食対策事業				
目的	誰(何)を対象として	海岸周辺住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	侵食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する		54,530	200,087
			うち一般財源	3,067	10,394
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>和木波子海岸のうち東側延長約1km(和木工区)の保全を対象として、侵食や越波被害を軽減するため、潜堤工を整備する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業進捗にあわせて継続的なモニタリングにより、効果的、効率的な事業執行を進め、早期完成に努める。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	和木波子海岸における要防護区域面積	目標値		4.1	2.5	0.8	0.0	ha
		(取組目標値)							
	式・定義	要防護区域面積(5.7ha)-侵食対策済延長×防護区域幅	実績値	5.7	4.1	2.5	1.6	0.0	
			達成率	-	100.0	100.0	0.0	-	%
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>和木波子海岸における真島より東側約1kmについては、1年で2m以上もの海岸侵食が進んでおり、早急な対策が必要。応急対策として修繕工事を継続的に実施している。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>真島より西側約250mの人工リーフの背後の養浜工は、サンドリサイクルとして石見海浜公園の堆積砂を有効利用するなどコスト削減を図り、平成30年度に完成した。</li> <li>真島より東側約1kmについては、応急対策として修繕工事を継続するとともに、段階施工を取り入れることによって平成30年度から交付金事業に新規着手することとなった。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成までには長期を要することから、この間の侵食の進行が懸念される。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模事業のため、多額な費用を要する。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>多額となる予算の確保。</li> <li>効果的な事業の執行。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称	海岸維持修繕事業				
目的	誰(何)を対象として	海岸周辺住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする		59,379	129,893
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸管理施設の機能を良好な状態に保つため、国土交通省水管理・国土保全局所管海岸において、海岸修繕事業を実施する。</li> <li>H30より公共施設等適正管理推進事業債が拡充され、海岸保全施設の長寿命化を図る地方単独事業も対象となったことから、これの適用に必要な個別施設計画(長寿命化計画)の策定を進める。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕箇所の優先順位付けによる計画的な修繕の実施に努める。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	修繕箇所数	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	箇所
		(取組目標値)							
	式・定義	年毎の修繕箇所数	実績値	4.0	7.0	6.0	9.0		
		達成率	-	70.0	60.0	90.0	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>巡視・点検及び地元からの通報等により修繕の必要ない箇所を把握すると共に重要度を検討し、優先順位付けを行い計画的に実施している。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>冬期風浪及び突発的な爆弾低気圧による堆積土砂を押しすることにより、人家への飛砂被害が軽減できた。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕要望箇所が多く、全てに対応することは困難である。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕要望箇所に必要な予算を確保できない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡視・点検を強化し、修繕箇所の優先順位付けをする必要がある。</li> <li>養浜においては、サンドリサイクルや工事間流用によりコスト縮減を図る。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

担当課	河川課
-----	-----

1 事務事業の概要

名称		河川管理事業			
目的	誰(何)を対象として	河川流域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	治水、利水上における河川の適正管理の一環として、河川の適正利用の推進及び愛護意識の向上を図る。		100,463	112,737
			うち一般財源	40,294	43,256
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>樋門等の河川管理施設の点検を実施</li> <li>河川の定期的なパトロールを実施</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空レーザー測量を利用した台帳の電子化等を進めることにより、河川の適正な維持管理を図っていく。</li> <li>河川愛護団体に対する支援制度についてホームページやパンフレット等により積極的に周知することによって、新たな参加者を募る。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	河川愛護活動登録団体数	目標値		650.0	660.0	670.0	680.0	団体数
			(取組目標値)						
	式・定義	河川愛護活動登録団体数	実績値	638.0	652.0	661.0	664.0		
			達成率	-	100.4	100.2	99.2	-	%
2	指標名	河川愛護活動実施延べ人数	目標値		15500.0	16000.0	16500.0	17000.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	河川愛護活動実施延べ人数	実績値	15132.0	13676.0	14735.0	12910.0		
			達成率	-	88.3	92.1	78.3	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>島根県が管理する河川は、601河川の延長2,690.8kmで、そのうち重要水防区域(32河川：延長351km)、危険な箇所(227箇所：182km)については、重点的に河川等巡視点検を実施する必要がある。</li> <li>樋門等の河川管理施設の定期的な点検による適切な維持管理が必要。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>H26年度から、今まで不定期だった樋門等の河川管理施設の点検を毎年実施。</li> <li>河川の定期的なパトロールの実施。</li> <li>H27年度からH29年度までに河川台帳の電子化に向けた整備(データベース化、航空レーザー測量による現況把握)を実施。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年度からH29年度までに実施した河川台帳の電子化に向けた整備(データベース化、航空レーザー測量による現況把握)により、H30年度から河川管理施設の更新が正確に反映された河川台帳になるよう順次整理していく必要がある。</li> <li>河川愛護活動登録団体数は増加しているが、構成員の高齢化等により河川愛護活動実施延べ人数は減少傾向にある。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでは県土整備事務所において紙ベースによる古い台帳しかなく、更新作業が十分になされていなかった。</li> <li>河川愛護活動実施団体の構成員の高齢化や若者の参加者の不足が考えられる。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>各県土整備事務所担当者に対して実施する研修等により河川台帳の更新対応の強化を図っていく。</li> <li>河川愛護活動実施団体の活動人員を維持していくために、新たな参加者を増やしていく手法を工夫する。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

担当課	河川課
-----	-----

1 事務事業の概要

名称	海岸管理事業				
目的	誰(何)を対象として	海岸周辺住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	防護、利用上における海岸の適正管理の一環として、海岸の適正利用の推進を図る。		0	0
			うち一般財源	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全区域の定期的なパトロールの実施</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県が主体となり、市町村や関係団体（地元のボランティア）等と連携して海岸漂着ゴミを機動的に回収・処理していく体制作り。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	海岸パトロール実施率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	パトロール実施回数/海岸保全区域数×2	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値					人	
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-		-
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全区域の定期的なパトロールの実施</li> <li>平成30年7月豪雨災害で発生した大量の漂流・漂着木については、各県土整備事務所等と連携しパトロールを強化するとともに、国の災害復旧事業を活用し撤去を実施</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全区域について、定期的なパトロールを継続的に実施している。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な海岸利用に支障となる大量の漂着物が押し寄せた場合は、その内容物の安全性の確認や回収処分に手間とお金がかかる。</li> <li>観光客や住民の景観意識の高まりにより、海岸保全区域外の漂着物の回収・処分の要望。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外における海洋への大量の投棄によるものと考えられる。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県だけの対応では限界があるため、市町村や関係団体（地元のボランティア）等と連携し、地域と一体となった対策及び取組が必要である。</li> <li>内外の住民に対して、海岸漂着ゴミ発生抑制の意識啓発の充実が必要である。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	河川課
-----	-----

名称	ダム管理事業				
目的	誰(何)を対象として	下流域住民及び河川利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	洪水被害や濁水被害から守る。		618,790	910,472
			うち一般財源	130,460	147,197
今年度の取組内容	○洪水調節：洪水から下流域住民を守るため、ダムの洪水調節を実施する。 ○利水補給、濁水調整：濁水から下流域住民を守るため、ダムから利水補給を実施し、また、必要に応じて関係機関との調整を実施する。 ○施設の維持管理：ダム機能維持のため、施設の点検及び老朽施設の修繕、更新を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県民の安全安心な暮らしの確保率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	$(A-B)/A$ ※A=洪水調節日数+補給日数、B=被害日数(計画規模を超えるものを除く)	(取組目標値)						
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

洪水調節、利水補給を実施するため適切な維持管理に努める。

- 出水期前にダム管理演習を開催し、危機管理体制を確認
- 濁水に備え、降雨、流況を把握するとともに、必要に応じて調整協議を実施
- 機器の定期的な点検、保守を実施
- 耐用年数を経過した設備、機器の計画的な更新及び予算の平準化、最小化を図るため、長寿命化計画を策定
- 洪水時のダムのはたらきと題して住民説明会及びケーブルテレビによる広報活動を行い、ダムの限界及び避難の必要性について周知を行った。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	ダムの適切な洪水調節、利水補給の実施により、流域住民の安全安心な暮らしが守られた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・限られた予算で各設備の点検結果や老朽化の状況に応じて計画的な更新を行う必要がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・機器更新の主たる財源である交付金事業について、国の予算配分が厳しく、要望額に至らない割当額となっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・機器の機能に応じて健全度のレベルを設定し、時間計画保全や状態監視保全を使い分け、優先順位をつけて補修、更新を行うことで、予算を有効的に活用する。



事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	斐伊川神戸川対策課
-----	-----------

名称 斐伊川放水路事業促進事業					
目的	誰(何)を対象として	斐伊川放水路建設に伴い、移転等のため生活環境に支障が生じることとなった周辺住民の方々	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	斐伊川放水路周辺で、それまで未整備であった生活基盤施設(道路、集会所、上下水道設備など)の整備を行い、周辺住民の方の生活環境を改善する。(放水路建設を着実に進める上で、周辺住民の理解を得るため行う周辺対策事業の側面も持つ。)		329,290	388,617
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>出雲市が行う放水路周辺地域の整備(道路3件、生活環境施設1件)について、整備の進捗を早めるため、出雲市の実質負担額の2分の1を補助等する財政支援を行う。</li> <li>斐伊川放水路事業で発生した残土処理場(グリーンステップ)のうち県が再取得済のA B谷については、その賃貸料収入により法面観測や草刈などの管理を行うとともに、直営による用地整理を継続する。</li> <li>県による再取得が未完了のC谷は県土地開発公社が保有しており、県からの貸付金により公社による用地整理等を進める。</li> <li>C谷の利活用について検討する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>C谷の用地整理業務に着手した(公社への貸付金による)。</li> <li>C谷の利活用について検討委員会(仮称)立ち上げ経費を予算化した。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	斐伊川放水路関連周辺地域整備事業及び菌の長浜地域整備事業の全体計画に対する進捗割合	目標値	94.7	93.6	95.8	97.8	98.8	
			(取組目標値)						
	式・定義	斐伊川放水路関連周辺地域整備事業及び菌の長浜地域整備事業に要した経費/地域整備事業の全体計画事業費	実績値	93.0	93.3	93.7	94.1		
		達成率	98.3	99.7	97.9	96.3	-	%	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 斐伊川放水路本体は、平成25年6月に完成。以後8回の分流が実施され、斐伊川下流の水位上昇を抑制する効果を発揮した。
- 菌の長浜地域整備事業については、出雲市の事業が平成29年度で完了した。(県から市への交付金は平成30年度支払が最終)
- 放水路関連周辺地域整備事業については、途中、用地確保の遅れ等により進捗が遅れたため、事業期間を平成32年度(令和2年度)まで延長し実施中であり、残事業は4件となっている。
- グリーンステップA B谷の上部平場は、出雲市に有償で賃貸しており、メガソーラー事業用地として利用されている。
- グリーンステップC谷では、県河川事業による残土を搬入し造成が継続中。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>放水路関連周辺地域整備事業については、295箇所のうち唯一未着手であった「ジョギングコース整備」の実施内容が決まり今年度から着手、着手済の道路3箇所を含めた4箇所で最終年度である来年度完了に向け動き出した。</li> <li>グリーンステップA B谷の用地整理については、構造物の管理区分に関し、国及び市との協議が成立したことで大きく前進し、現地立会及び測量が完了した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンステップC谷の利活用方針等が固まっておらず、現状では造成が終了しても再取得できない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元からは雇用や賑わいを創出する利活用を求められているが、現地に水道が供給されていないため活用目的が著しく限定される。</li> <li>利活用策検討の進め方等について、出雲市との間で共通認識が醸成されていない。</li> <li>法面の安定度について十分な検討成果が無い。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道布設の費用の積算について出雲市に要請するほか、今後の検討の進め方や地元意見の吸い上げ方法、検討委員会の人選方法等について市と定期的な意見交換を行い、より具体的な検討が可能な環境を整える。</li> <li>法面安定解析等の業務を実施する。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	斐伊川神戸川対策課
-----	-----------

名称	大橋川改修事業促進事業				
目的	誰(何)を対象として	大橋川改修事業により移転等が必要な住民の方々、商売など影響を受けるの方々。	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	関係者の理解と協力をいただき、まちづくりや環境と調和しながら大橋川改修事業を促進する。		30,137	61,328
			うち一般財源	30,137	61,328
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係者に、大橋川改修事業の丁寧な説明を行う。</li> <li>関係者の意見を十分聴き、大橋川改修事業がまちづくりや環境と調和のとれた整備となるように、松江市へ支援するとともに、国、松江市と調整を図り、情報発信、説明会、個別相談等を実施する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>白濁地区、朝酌地区における「水辺を利用したイベント」等へ準備段階から参加するなど、地域の活動に県としていっそう協力を行っていくとともに、住民を含む関係者と意見交換を行うことにより、事業に対する理解を深めていただきながら、協力をいただく。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	<b>指標名</b> 勉強会や説明会等の参加者数、大橋川コミュニティセンター来館者数 <b>式・定義</b> ・説明会等年間参加者総数(国県市及び関係委員会主催であり、国県市職員を除く人数) ・目標値：平成23年度実績数	目標値	2188.0	2188.0	2188.0	2188.0	2188.0		
		(取組目標値)							
		実績値	1956.0	1935.0	1910.0	2196.0			
		達成率	89.4	88.5	87.3	100.4	-	%	
2	<b>指標名</b> <b>式・定義</b>	目標値							
		(取組目標値)							
		実績値							
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成27年1月に天神川水門、平成28年6月に向島川樋門が完成し、平成30年3月に向島地区が概成するなど、大橋川改修事業は着実に進捗している。
- 実績値のうち、大橋川コミュニティセンター来館者数については、一昨年とほぼ同数であった。(H29年度：1,245人 H30年度：1,250人)
- また、勉強会や説明会等の参加者数については、大橋川の水辺を活用した賑わいづくりに関する打合せ(松江商工会議所主催の水縁プロジェクト会議)、大橋川周辺の夜間景観市民意見交換会、朝酌矢田地区におけるイベント(狐森島ツアー)などの参加者数が増えたことから、約280人の増加となった。(H29年度：665人 H30年度：946人)
- 実績値全体としては約290人増加し、達成率は約100%となった。(H29年度：1,910人 H30年度：2,196人)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上流狭窄部(白濁地区) 移転対象66件のうち、平成30年度末には、18件が契約済み。(H29年度末：15件)</li> <li>○下流狭窄部(朝酌・矢田地区) 移転対象16件のうち、平成30年度末には、14件が契約済み。(H29年度末：12件)</li> <li>また、周辺地域整備事業(道路改良等 6か所)、生活再建支援事業(下水道1か所)を松江市に補助した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上流狭窄部(白濁地区)</li> <li>・移転対象66件のうち、48件が未契約。</li> <li>・未契約のうち、22件の方が地区内での移転を希望しているが、用地交渉は難航している。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上流狭窄部(白濁地区)</li> <li>・移転対象となる方に、大橋川改修事業への理解と協力が得られていないため。</li> <li>・白濁地区内において、生活再建に必要な代替地の確保ができていないため。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大橋川通信の発行や、大橋川コミュニティセンターの来場者の方々へ丁寧な説明を行うことで、大橋川改修事業の必要性や重要性について、理解を深めていただくよう取り組む。</li> <li>・大橋川沿川の住民の皆さん、商売などに影響を受ける方々の意見を十分に聞きながら、課題の解決や事業への理解を深めていただくよう、国、県、市で緊密に連絡調整を図りながら取り組む。</li> <li>・白濁地区においては、中心市街地という特殊性に鑑み、移転対象者の地区内での代替地確保等に対し、松江市と連携して取り組む。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	港湾空港課
-----	-------

名称	海岸保全事業（港湾）				
目的	誰（何）を 対象として	港湾海岸背後の住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態 を目指すのか	浸食や高潮による海岸の被害を防止し、住民が安全で安心して暮らせるようにする。		316,000	584,626
			うち一般財源	33,170	77,376
今年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・益田港海岸、久手港海岸においては、離岸堤整備を促進するとともに、航路浚渫した砂を養浜材としてサンドリサイクルすることで浸食防止対策も効果的に行う。</li> <li>・三隅港海岸においては、突堤整備を促進する。</li> </ul>				
前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	海岸保全施設の整備率	目標値		97.4	98.7	99.4	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・ 定義	海岸保全施設の実施済み延長/海岸保全施設の 計画総延長	実績値	96.0	98.1	98.5	99.5		
		達成率	-	100.8	99.8	100.2	-	%	
2	指標名	浸水想定区域面積	目標値		4.0	1.1	0.6	0.0	ha
			(取組目標値)						
	式・ 定義	海岸保全施設の整備により減少する浸水想定区 域面積	実績値	9.0	4.0	1.1	0.6		
		達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・七類港海岸、田儀港海岸、浜田港海岸については整備完了済み。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた 取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離岸堤等の整備が進み、目標の達成に近づいている。</li> <li>・施設整備済みの区間において、海岸浸食が止まり、砂浜が回復するなど事業効果の発現が見られる。</li> </ul>
課題 分析	① 「目的」の達成のため (又は達成した状態 を維持するため)に 支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離岸堤の整備を主体とした海岸保全対策を進めているが、離岸堤のみでは浸食対策が不十分な海岸もある。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が 発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各海岸固有の状況により、海岸浸食や堆砂のメカニズムが異なり、その解明が難しい。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の 解決・改善に向けた 見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離岸堤等の施設整備後も、航路を維持浚渫した砂を浸食部に養浜材としてサンドリサイクルするなどして、事業効果が継続的に発現できるよう対策を行う。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部砂防課
-----	--------

名称	砂防事業				
目的	誰(何)を対象として	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		2,367,736	2,257,130
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>土石流危険渓流の土石流災害防止のため、補助・交付金及び県単砂防事業により、砂防堰堤、渓流保全工等の砂防設備の整備を行う。</li> <li>砂防設備の機能回復や機能維持を図るため、県単砂防修繕(砂防)事業、ダムリフレッシュ事業等により、施設の修繕、堆積土砂の撤去等を行う。</li> <li>当年度発生の土石流災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急砂防事業、砂防ダム等災害対応緊急事業等を実施する。また、風水害等により被災した砂防設備を原形復旧し機能回復するため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨等を踏まえ「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」として、H30補正、H31当初予算を大幅に確保。</li> <li>平成24年度から実施してきた地域の重要な避難所の保全対策が概ね進んだことから、次期重点計画として24時間滞在型の要配慮者利用施設を保全する8箇所及び、地域の重要な避難所を保全する18箇所の整備計画を策定。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
1	指標名	土石流危険渓流に対し、土石流災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計	目標値		18252.0	18375.0	18570.0	18612.0	人	
	式・定義	前年度までの保全人口数+当該年度概成箇所の保全人口数	実績値	18150.0	18237.0	18483.0	18681.0			
			達成率	-	100.0	100.6	100.6	-		%
2	指標名		目標値							
	式・定義		実績値							
			達成率	-	-	-	-	-		%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、平成30年度末までに整備を完了した渓流は384渓流(整備率12.6%)。</li> <li>平成24年度から重点的に取り組んでいる地域の重要な避難所を保全する箇所(39箇所、39施設)について、平成30年度末までに15箇所(13施設)の整備を完了。</li> </ul>										

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>土石流災害から県民の生命・財産を守るため、県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、平成30年度に3渓流の整備を完了し、平成30年度末時点で整備を完了した渓流は384渓流となった。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、気象変動の影響により豪雨などの自然災害が頻発・激甚化している中、本県は平成30年7月豪雨により大規模な土砂災害が生じた広島県と同様に浸食されやすいマサ土が広く分布し、土砂災害危険箇所は全国で2番目に多い。</li> <li>未整備箇所は依然として多く残されていることから、更に事業予算を確保する必要があるが、現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は望めない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の土石流危険渓流3,041渓流のうち、平成30年度末までに整備を完了した渓流は384渓流と未だ低い水準(整備率12.6%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨等最近の大規模災害を踏まえ、国の国土強靱化関係予算を最大限に活用し総合的な土砂災害対策を推進する。</li> <li>現在進めている要配慮者利用施設や避難所・避難路の保全対策に加えて、市町村役場、病院、JR、国道、緊急輸送道路、電気・水道施設を保全する対策を重点的に実施する。また、住宅の集中度の高い地区(一定以上の家屋数)の保全を優先的に実施する。</li> <li>ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上などに県民、市町村と一体で取り組む。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部砂防課
-----	--------

名称	地すべり対策事業				
目的	誰(何)を対象として	地すべり危険箇所に住居する住民並びに住家等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		546,947	557,425
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり危険区域の地すべり災害防止のため、補助・交付金事業、県単地すべり対策事業により、集水井、法枠、杭、集水ボーリング等の地すべり防止施設の整備を行う。</li> <li>地すべり防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、県単砂防修繕(地すべり)事業により施設の修繕を行う。</li> <li>当年度発生した地すべり災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急地すべり対策事業、県単災害対策緊急地すべり対策事業等を実施する。また、風水害等により被災した地すべり防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	平成30年7月豪雨等を踏まえ「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」として、H30補正、H31当初予算を大幅に確保。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	地すべり危険箇所に対し、地すべり災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計	目標値	15570.0	15645.0	15645.0	16050.0	
	式・定義	前年度までの保全人口数+当該年度概成箇所の保全人口	(取組目標値)					
			実績値	15570.0	15453.0	15570.0	15570.0	
			達成率	-	99.3	99.6	99.6	- %
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、平成30年度末までに整備を完了した箇所は100箇所(整備率37.9%)。								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・地すべり災害から県民の生命・財産を守るため、県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、平成30年度の整備完了箇所はなく、平成30年度末時点の整備完了箇所は100箇所前で前年度(平成29年度)末と変わらないが、対策を行った地すべり地域においては、対策により地すべりに対しての安全・安心度が向上した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、気象変動の影響により豪雨などの自然災害が頻発・激甚化している中、本県は平成30年7月豪雨により大規模な土砂災害が生じた広島県と同様に浸食されやすいマサ土が広く分布し、土砂災害危険箇所は全国で2番目に多い。</li> <li>未整備箇所は依然として多く残されていることから、更に事業予算を確保する必要があるが、現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は望めない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、平成30年度末までに整備を完了した箇所は100箇所と未だ低い水準(整備率37.9%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨等最近の大規模災害を踏まえ、国の国土強靱化関係予算を最大限に活用し総合的な土砂災害対策を推進する。</li> <li>防災・避難活動の拠点(市町村役場、避難所)、医療・福祉の拠点(病院、老人福祉施設等の要配慮施設)、重要インフラ・ライフライン(JR、国道、緊急輸送道路、電気・水道施設)の保全対策を重点的に推進する。</li> <li>ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上などに県民、市町村と一体で取り組む。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部砂防課
-----	--------

名称	急傾斜地崩壊対策事業				
目的	誰(何)を対象として	急傾斜地崩壊危険箇所に住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		1,475,677	1,619,195
			うち一般財源	37,380	38,620
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>急傾斜地崩壊危険箇所のがけ崩れ災害防止のため、補助・交付金事業、県単急傾斜地崩壊対策事業により、擁壁、法枠等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。</li> <li>急傾斜地崩壊防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、県単砂防修繕(急傾斜)事業により施設の修繕を行う。</li> <li>当年度発生のがけ崩れ災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、県単急傾斜地崩壊対策事業(現年災)等を実施する。また、風水害等により被災した急傾斜地崩壊防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨等を踏まえ「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」として、H30補正、H31当初予算を大幅に確保。</li> <li>平成24年度から実施してきた地域の重要な避難所の保全対策が概ね進んだことから、次期重点計画として24時間滞在型の要配慮者利用施設を保全する7箇所及び、地域の重要な避難所を保全する12箇所の整備計画を策定。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	急傾斜地崩壊危険箇所に対し、がけ崩れ防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計	目標値		35076.0	35283.0	35463.0	36432.0	
		(取組目標値)							
	式・定義	前年度までの保人口数+当該年度概成箇所の保人口数	実績値	34776.0	34986.0	35139.0	35163.0		
			達成率	-	99.8	99.6	99.2	-	%
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、平成30年度末までに整備を完了した箇所は624箇所(整備率24.1%)。</li> <li>平成24年度から重点的に取り組んでいる地域の重要な避難所を保全する箇所(17箇所、20施設)について、平成30年度末までに9箇所(11施設)の整備を完了。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守るため、県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、平成30年度に1箇所の整備を完了し、平成30年度末時点で整備を完了した箇所は624箇所となった。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、気象変動の影響により豪雨などの自然災害が頻発・激甚化している中、本県は平成30年7月豪雨により大規模な土砂災害が生じた広島県と同様に浸食されやすいマサ土が広く分布し、土砂災害危険箇所は全国で2番目に多い。</li> <li>未整備箇所は依然として多く残されていることから、更に事業予算を確保する必要があるが、現状の限られた予算の中では、整備完了箇所の大幅な増加は望めない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、平成30年度末までに整備を完了した箇所は624箇所と未だ低い水準(整備率24.1%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨等最近の大規模災害を踏まえ、国の国土強靱化関係予算を最大限に活用し総合的な土砂災害対策を推進する。</li> <li>現在進めている要配慮者利用施設や避難所・避難路の保全対策に加えて、市町村役場、病院、JR、国道、緊急輸送道路、電気・水道施設を保全する対策を重点的に実施する。また、住宅の集中度の高い地区(一定以上の家屋数)の保全を優先的に実施する。</li> <li>ハード対策と併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上などに県民、市町村と一体で取り組む。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部砂防課
-----	--------

名称	雪崩対策事業				
目的	誰(何)を対象として	雪崩危険箇所に住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	雪崩災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する		0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>雪崩危険箇所の雪崩災害防止のため、未対策の雪崩危険箇所の危険度把握を行い、事業実施について検討を行う。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>なし</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	雪崩危険箇所に対し、雪崩災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計	目標値		489.0	489.0	489.0	489.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	前年度までの保全済み人口数+当該年度概成箇所の保全人口	実績値	489.0	489.0	489.0	489.0		
		達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の雪崩危険箇所525箇所のうち、平成30年度末までに整備を完了した箇所は16箇所と未だ低い水準（整備率3.0%）にある。</li> <li>近年、降雪量の減少傾向のためか雪崩による被害発生がない。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>雪崩災害から県民の生命・財産を守るため、県内の雪崩危険箇所525箇所のうち、平成30年度末時点で16箇所の整備を完了した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の雪崩危険箇所525箇所のうち、平成30年度末までに整備を完了した箇所は16箇所と未だ低い水準（整備率3.0%）にある。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年降雪量減少のためか雪崩対策事業の要望が出て来ない。</li> <li>現状の限られた予算の中では、雪崩対策に予算配分をしていない。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>未整備箇所は依然として多く残されていることから、未対策の雪崩危険箇所の危険度の把握を行う必要がある。</li> <li>ソフト対策として、引き続き市町と連携し雪崩危険箇所の県民への周知や避難体制の整備などの対策を推進する。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	農地整備課
-----	-------

名称	農村地域防災減災事業（地すべり対策事業）				
目的	誰（何）を対象として	地すべり防止区域内に農地を所有する農家及び区域内に居住する者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。		1,552,603	1,516,823
			うち一般財源	136,341	205,058
今年度の取組内容	地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	国庫補助事業と県単事業を組み合わせ、計画どおり対策工事を進めることができた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	地すべり危険箇所数の保全人口（累計）	目標値		11826.0	12051.0	12417.0	12603.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	前年度までの保全人口+当該年度概成（対策工が終了）箇所数の保全人口数	実績値	11577.0	11577.0	12228.0	12228.0		
			達成率	-	97.9	101.5	98.5	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
平成30年度までに、地すべり指定区域303区域に対し197区域が概成した。（整備率65%）									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算確保について国へ要望を行い、必要な予算が確保できた。</li> <li>新たに地すべり兆候が確認された地区の地すべり区域の指定について、国と協議を重ね理解を深めてもらうことができた。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり対策事業に着手して50年以上経過し、修繕や更新が必要な地すべり防止施設が多くあるが、施設の保全対策が進んでいない。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての地すべり防止施設の状況（現状）が把握できていない。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の地すべり防止施設について、機能診断を行い施設の状況を把握して個別施設計画を作成し、計画的かつ効率的に保全対策を進める。なお、対象となる施設の機能診断・個別施設計画の作成は、令和2年度の完了を目指して進めていく。</li> <li>施設の調査や保全対策に係る国予算の安定的な確保について、引き続き国へ要望していくとともに、要件を満たさない場合は県単事業で対応するなど状況に応じて対策を進めていく。</li> </ul>



事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	農地整備課
-----	-------

名称	農村地域防災減災事業（ため池等整備事業）				
目的	誰（何）を対象として	ため池等対象施設の下流に居住する住民や公共施設等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	ため池の決壊等による下流地域の洪水被害を防止することにより、県土の安全と地域住民の安全安心な生活を確保する。		1,186,055	1,309,779
			うち一般財源	31,685	28,118
今年度の取組内容	ため池の決壊等による下流地域の洪水被害を防止するため、老朽化したため池や治水機能が劣っている水門に対し、施設の改修等を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月豪雨を踏まえて措置された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」予算を活用し、ため池の改修や耐震化調査等の実施に必要な予算を確保した。</li> <li>下流の家屋等に影響を及ぼす可能性のあるため池について緊急点検を行い、必要な応急対策を実施し安全を確保した。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	ため池の整備箇所数（累計）	目標値		258.0	263.0	266.0	271.0
			(取組目標値)					
	式・定義	計画期間内に整備完了した箇所数	実績値	255.0	259.0	261.0	264.0	
			達成率	—	100.4	99.3	99.3	— %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>平成30年度においては、ため池3箇所の改修と13箇所の廃止及び2箇所の頭首工の改修が完了し、下流地域に及ぼす被害を未然に防止できた。</p>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>債務工事として発注し、可能な限り好天時期を確保し、築堤工事の品質を確保する。</li> <li>ため池の防災・減災対策を進めるため、安定的な予算確保や廃止に係る助成制度の要件緩和、耐震調査等に係る助成制度の期間延長を国に要望し、これらを実施させることができた。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ため池の築堤工事の品質を確保するためには、できるだけ好天時期の施工期間を確保することが必要だが、通常の予算執行では、それが困難な場合がある。</li> <li>ため池の廃止について要望が多いが、所有者等の不明なため池も多いことから廃止が進まない恐れがある。</li> <li>旧防災重点ため池については、令和2年度までに耐震調査を完了させることとしているが、調査が進んでいない。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の予算が交付決定後工事を発注することとなるが、年度内の工期では好天時期に限られる。</li> <li>ため池所有者が不明なため池が多い。</li> <li>ため池の耐震調査（耐震診断）を行うためには、ボーリング調査や土質調査（試験）等が必要であり、調査に多額の費用と時間がかかる。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>長工期（債務工事）での発注（施工）が可能な仕組みの活用が必要。</li> <li>ため池管理者に了解を得ることで廃止ができる仕組みが必要。</li> <li>国定額で耐震調査が実施できる助成制度は令和2年度までであり、更なる継続が必要。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 II-1-7 災害に強い県土づくり

1 事務事業の概要

担当課 農地整備課

名称 防災ダム管理及び保守事務					
目的	誰(何)を対象として	ダム下流に居住する地域住民等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	ダム下流の洪水被害をなくし、県土の保全と地域住民の安全安心な生活を確保する。		44,418	46,209
			うち一般財源	12,418	14,209
今年度の取組内容	ダム下流農地や集落への洪水被害をなくすため、防災ダムの機器の修繕や更新等を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	防災ダムの管理にあたってコスト縮減に努め、雨量計の更新に必要な予算を確保できた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	適正かつ確実にダム管理ができた日数の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	(管理ができた日数/365日) × 100	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
・ 県下3箇所の農地防災ダム(清瀧ダム、嵯峨谷ダム、津田川ダム)の下流では、近年農地や集落(人的被害も)に洪水被害等は発生していない。									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	平成30年度においても、県下3箇所の農地防災ダム(清瀧ダム、嵯峨谷ダム、津田川ダム)の下流では、農地や集落(人的被害も)に洪水被害等は発生しなかった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ 施設の老朽化が進んでいることや堆積土砂の撤去のため年々管理費が高まっているため、今後適切な管理を行うため費用面で影響が出る恐れがある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・ 機器の更新、修繕費及び堆積土砂の撤去費用等、防災ダムの管理に必要な予算が不足している状況である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ 限られた予算の中で、効果的・効率的に管理を実施していく必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

担当課	森林整備課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	治山事業				
目的	誰(何)を対象として	県民(地域住民)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	山地災害の防止対策により森林を整備し、集中豪雨、台風、地震等の発生時に県民の生命・財産等への被害発生を未然に防止する		2,921,381	2,745,804
今年度の取組内容	山地災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成、地球温暖化防止等を図るため、山地災害危険地区等において、溪間工や山腹工などの治山施設(地すべり防止施設を含む)の設置や森林の整備等を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	山地災害危険地区、治山施設の緊急点検を実施し、緊急に対策が必要な箇所に対し、治山事業を実施した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	土砂災害から保全される人口(累計)	目標値	78846.0	79086.0	79326.0	79566.0	人
	式・定義	山地災害危険地区において、治山事業(地すべり防止事業を含む)により整備した箇所の保全される人口	(取組目標値)					
			実績値	78606.0	78750.0	78942.0	79206.0	
			達成率	-	99.9	99.9	99.9	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
				実績値				
			達成率	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

○治山事業により土砂災害から保全された人口は79,206人(H29末 78,942人+264人)  
 ○山地災害危険地区13,952箇所(全国3位)に対し、5,224箇所で行った治山事業(地すべり防止事業を含む)を実施し整備を行ってきた

- 全体の整備率は37.4%であるが、危険度が高いとされる箇所に対する整備率は、51.7%
- 山腹崩壊及び崩壊土砂流出危険地区は、13,808箇所に対し、5,098箇所を整備し、整備率36.9%。
- 地すべり危険地区は144箇所に対し126箇所を整備し、整備率87.5%。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	○山地災害危険地区において22箇所の整備を行い、受益者264人の安心安全が図られた。(受益者人数：危険地区数×4戸×3人/戸) ○行政、地域住民、山地防災ヘルパー等との協働による山地災害危険地区や治山施設の巡視・点検、小・中学生への防災学習会(出前講座)等の取り組みの推進により、防災に関する住民意識が高まってきている。 治山施設点検(山地防災ヘルパー)：3回(20人参加) 地域の森パトロール：4回(40人参加) 治山アドプト活動：2地区(33人参加) 海岸美化活動(ハートフルしまね)：1地区(380人参加) 防災学習会：2回(62人参加)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・目標値はほぼ達成できたが、依然として山地災害危険地区の整備率が低い
	② 上記①(課題)が発生している原因	・公共事業予算の減少 ・災害復旧の優先、及び老朽化施設の補修・更新費用の増大
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・山地災害危険地区の危険度・緊急度を的確に把握し、危険度等の高い地区から優先的に事業を実施する。 ・治山施設長寿命化のための個別施設計画策定を行い、補修・更新費用の軽減・平準化に取り組む。 ・地域住民等が実施する治山アドプト活動への支援、防災学習会の開催等を通じて、地域における防災力の向上に取り組む。 ・県の実施とともに、市町村が山地災害を予防する制度が必要。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
-------	-----------------------

担当課	漁港漁場整備課
-----	---------

1 事務事業の概要

名称	漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民および施設	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	津波、高潮、風浪、その他海水又は地盤の変動による被害から防護するとともに、海岸環境の整備と海岸の適正な利用を図り、県土の安全度を高め民生の安定を図る。		43,253	191,510
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を津波、高潮、波浪等による被害や海岸侵食から守る。</li> <li>上記の防護と併せて、より海浜利用が増進される機能の整備を図る。</li> <li>上記のために、農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業、海岸環境整備事業）を活用し、海岸保全施設（護岸、緩傾斜護岸等）の新設、改良を行う。</li> <li>海岸保全施設の老朽化対策を計画的に進めるための長寿命化計画の策定及び対策工事を農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業）を活用して行う。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>大社漁港海岸環境整備事業では、飛砂対策の強い地元要望に応え、事業進捗を高めるため、多くの予算を充当した。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	浸水想定区域面積	目標値		3.3	3.1	2.8	2.4	ha
	式・定義	浸水想定区域面積（大社漁港海岸が対象）	実績値	3.4	3.3	3.1	2.6		
			達成率	-	100.0	100.0	107.2	-	%
				目標値		13.0	65.2	95.7	95.7
2	指標名	海岸保全施設の長寿命化計画策定率	実績値	8.7	13.0	30.4	30.4		
	式・定義	計画策定済漁港海岸数/海岸保全施設のある県管理漁港海岸数	達成率	-	100.0	46.7	31.8	-	%
				目標値					

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 高潮及び侵食対策はH25年度までに完了し、現在は越波及び飛砂対策と環境整備を目的とした大社漁港海岸環境整備事業のみ整備中。
- 大社漁港海岸の事業が完了し浸水想定区域が0となるのはH37年度を予定しているが、全体延長946mのうち約600m区間についてH34年度までに完成を図る予定。
- H30年度は多くの予算を大社漁港海岸に充当した。（事業費 H29：3千万円、H30：9千万円）  
一方、海岸保全施設の長寿命化計画については、予算確保が困難となったため、策定数はゼロ。  
今後も、内地は交付金予算が厳しいため、県単独費を活用しR2年度までに全ての漁港海岸について長寿命化計画を策定する。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>大社漁港海岸環境整備事業では、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、多くの予算を充当し事業進捗が図られた。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>大社漁港海岸環境整備事業の計画的な事業進捗及び交付対象期限がH32年度となっている市町村管理漁港海岸の長寿命化計画策定に向けた予算確保。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>農山漁村地域整備交付金で実施しているが、県への国予算が内地・離島とも減少しており、更に県内部の配分においても水産分野への配分が非常に厳しくなっているため。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している臨港道路など県事業や市町村の漁業集落環境整備事業との調整が必要。</li> </ul>